

2022年7月1日

各位

東京都千代田区神田錦町2-1-1
安田不動産株式会社
代表取締役社長 中川 雅弘

2022年3月期 決算（単体）について

以下の事項について、別紙のとおりお知らせいたします。

1. 2022年3月期 決算（単体）

（本件に関するお問合せ先）
安田不動産株式会社
経営企画部 尾村・平田
TEL 03-5259-0517

1. 2022年3月期決算（単体）

(1) 貸借対照表及び損益計算書の要旨（単体）

貸借対照表の要旨

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,975	流 動 負 債	18,375
現金及び預金	22,932	1年以内返済長期借入金	11,529
その他の資産	9,042	その他の負債	6,846
固 定 資 産	279,851	固 定 負 債	165,304
有形固定資産	193,842	社債及び長期借入金	134,355
建物	56,082	その他の負債	30,949
土地	130,105	負 債 合 計	183,680
建設仮勘定	6,224	株 主 資 本	100,475
その他の資産	1,429	資本金	270
無形固定資産	9,287	資本剰余金	10
投資その他の資産	76,722	資本準備金	10
		利益剰余金	100,194
		利益準備金	67
		その他利益剰余金	100,127
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,671
		その他有価証券評価差額金	27,671
		純 資 産 合 計	128,147
資 産 合 計	311,827	負 債 ・ 純 資 産 合 計	311,827

損益計算書の要旨

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	37,258	特別利益	50
営業原価	20,778	税引前当期純利益	13,054
営業総利益	16,479	法人税、住民税及び事業税	4,135
販売費及び一般管理費	4,682	法人税等調整額	▲ 240
営業利益	11,796	当期純利益	9,158
営業外収益	2,724		
営業外費用	1,517		
経常利益	13,003		

(2) 2022年3月期業績の前期比較と2023年3月期の業績見通し(単体)

①収益の概況

	2022年3月期	2021年3月期	増減	前期比
営業収益	37,258百万円	30,852百万円	6,406百万円	+20.8%
営業利益	11,796百万円	12,224百万円	▲ 427百万円	▲ 3.5%
経常利益	13,003百万円	12,602百万円	401百万円	+3.2%
当期純利益	9,158百万円	7,965百万円	1,192百万円	+15.0%

※百万円未満を切り捨て

②主要な収益項目の内訳

	2022年3月期	2021年3月期	増減	前期比
不動産賃貸収益	21,514百万円	21,743百万円	▲ 229百万円	▲ 1.1%
分譲事業収益	11,009百万円	1,645百万円	9,364百万円	+569.1%
不動産流動化事業収益	2,597百万円	4,954百万円	▲ 2,356百万円	▲ 47.6%
仲介鑑定・その他収益	2,136百万円	2,507百万円	▲ 371百万円	▲ 14.8%

※百万円未満を切り捨て

③2023年3月期の業績見通し(単体)

	2023年3月期	2022年3月期	増減	前期比
営業収益	327億円	372億円	▲ 44億円	▲ 12.0%
営業利益	88億円	117億円	▲ 29億円	▲ 25.4%
経常利益	95億円	130億円	▲ 34億円	▲ 26.4%
当期純利益	65億円	91億円	▲ 25億円	▲ 28.0%

※1億円未満を切り捨て

(3) 2022年3月期業績の補足説明

① 総括

当期の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大による商業・宿泊施設の賃料減等はあったものの、当社の主力事業であるオフィスビルの空室率が安定的に推移したことや、私募リート立ち上げに伴う一部ビルの売却による不動産売上高の増加等により、営業収益は前期比 20.8%増の 37,258 百万円、経常利益は前期比 3.2%増の 13,003 百万円、当期純利益は 9,158 百万円と前期比増収増益となりました。

② 部門別営業収益概要

不動産賃貸事業につきましては、テナント誘致活動・関係強化、賃料改定への注力及び前期・当期に竣工したビルが新規・通期稼働した一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前期比 229 百万円減の 21,514 百万円となりました。

分譲事業につきましては、私募リートへの所有物件 3 棟の売却に加えて、レフィール南麻布の販売が好調であったことから、前期比 9,364 百万円増の 11,009 百万円となりました。

不動産流動化事業につきましては、私募リート売却に伴う配当金収入の増加がありました。前期収受した私募ファンドの大口物件売却に伴う配当金の剥落が増収要因を上回り、前期比 2,356 百万円減の 2,597 百万円となりました。

仲介鑑定・その他事業におきましては、大口仲介案件の減少、前期の一部 PM 業務終了に伴う受取管理料の減収通期化が主要因となり、前期比 371 百万円減の 2,136 百万円となりました。

(4) 2023年3月期業績見通しの補足説明

2023年3月期は、営業収益 327 億円、営業利益 88 億円、経常利益 95 億円を見込み、営業収益は 44 億円の減収、経常利益は 34 億円の減益となる予想です。

以上